

2018年4月調査分
(18年1～3月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①個人消費が株価揉み合いの中にあっても、雇用・所得環境の改善持続から、レジャー・サービス支出のほか耐久財（自動車、家電買換え）、高額品を中心に、堅調な動きを続けていること、②内外需要の拡大持続を背景に企業業績の改善が進んでいること、③ホテル・物流施設建設など豊富な官民プロジェクトや、人口の流入持続による高水準な住宅投資など、県内の工事量が増加基調にあることなどから、緩やかな回復基調を辿っているとみられる。

今後3か月については、①海外景気堅調や国内建設プロジェクト活況から企業業績の改善持続が見込まれること、②個人消費も雇用・所得改善持続等から引き続き堅調に推移するとみられることなどから、緩やかな持ち直しを続ける見込み。市況変化（株価調整、円安修正）や貿易摩擦懸念による企業業績見通し及び個人消費への影響は現時点では殆どみられていないが、今後、企業・消費者マインドに及ぼす影響について、つぶさにみていく必要がある。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（4月実施）によると、1～3月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、円安株高修正などから、▲0.9と10～12月期比▲8.7と4期ぶりに悪化し、水準も「悪化」超となった。製造業▲2.6（同▲13.3悪化）・非製造業1.0（同▲3.3悪化）ともに悪化したが、先行きはいずれも改善する見込み。

個人部門は、株価調整後も富裕層の購買意欲に衰えはなく総じて堅調な動きが続いているが、本格回復の鍵を握る中間層の動きには、まだ力強さが戻っていない。百貨店では、閉店前セール効果のほか、3月の気温上昇により春物衣料が好調であった。観光では、気温の上昇とともに尻上がりで春休みの宿泊需要が高まり、ゴールデンウィークの入り込みに期待する向きが多い。乗用車販売は、一般自動車で新型投入効果の一服感がみられたが、軽自動車は前年を上回る水準となった。インバウンドでは、外食・レジャー施設などコト消費では伸びが高く、モノ消費では中間層の来日拡大から単価が伸び悩むケースもみられる。訪日客数の増加に伴い千葉・成田地区では8割程度の高水準の客室稼働率を維持している。

県内住宅着工戸数（12～2月）は11,531戸と、前年同期比▲4.3%減少した。「持家」（同5.6%増）は増加したが、「分譲」（同▲14.9%減）、「貸家」（同▲4.0%減）が伸び悩んだ。

県内公共工事請負額（17年度合計）は4,089億円と、前年度比▲7.8%減となった。外環道工事の減少などから独立行政法人等（同▲3.2%減）が前年度を下回ったほか、国（同▲24.0%減）、市町村（同▲4.8%減）、県（同▲0.6%減）も減少した。

県鉱工業生産指数（季調済）は、11月：93.5⇒12月：95.5⇒1月：93.5と横這い圏内で推移。1月の主力業種をみると、金属製品工業（同▲8.2%減）、石油・石炭製品工業（同▲7.8%減）などが減少した。

17年度の設備投資実績（全産業、4月調査）は、高水準の16年度実績を▲24.9%下回った。18年度期初計画額（全産業）は17年度実績を4.8%上回っている。

千葉県の有効求人倍率（季調済）は、12月：1.32倍⇒1月：1.34倍⇒2月：1.35倍と引き続きバブル期並みの高い水準で推移している。

県内の個人消費は、雇用・所得環境の改善持続から、コト消費を中心に総じて堅調な動きが続いている。高額品では、2月以降の市況の変調後（株価の調整）も落ち込みはみられず持ち直しが続いているほか、春夏衣料品が気温上昇に伴い動きが出ているうえ、耐久財も堅調である。もともと、ボリュームゾーンでは汎用品を中心に節約志向が根強く残るなど、全体として力強さはまだ感じられない。本格的な消費回復（＝消費性向上昇）に向けては、4月以降の物価上昇に対する、好調裡に終わった17年度企業業績を反映する夏季賞与の動きが鍵の一つとなる。

コト消費関連の動きをみると、小売業種では、バレンタインや節分、お花見などイベント商材の動きが良く、コト関連のモノ消費やイベント消費の好調を伝える声が幅広く聞かれた。観光地では、寒波やインフルエンザ流行による出控えの影響もみられたが、気温の上昇とともに徐々に宿泊需要が高まっており、日並びの良いゴールデンウィークの入り込みに期待する向きも多い。

モノ消費では、株価の調整後も高級時計などを中心に高額品の動きに陰りがみられないほか耐久財も底堅い動きが続いている。自動車販売では、安全機能搭載など商品力の向上やコストパフォーマンスの良さから軽自動車の人気が高まっている。家電販売では、気温の低下から暖房器具が好調だったうえ、白物家電を中心に、共働き家庭などのニーズを反映した高機能モデルの需要も高まっている。

一方、汎用品に対する低価格志向は、ボリュームゾーンを中心に根強く残っている。食品メーカーがコストアップを反映した製品値上げに動く一方、大手スーパーでは、消費者の節約志向に応え、一部商品の値下げに踏み切る動きも目立った。

インバウンドの動向をみると、訪日客の増加に伴い、県内への入込客数も伸長している。春節期間を含む2月の動きをみると、ホテルでは、成田・幕張地区を中心に客室稼働率、単価とも前年越えとなる先も多くみられた。消費では、中間層の来日拡大や化粧品・医薬品の人気が高まるなど嗜好の変化に伴って単価は下落傾向にあるが、百貨店の免税品客数は前年を上回った。

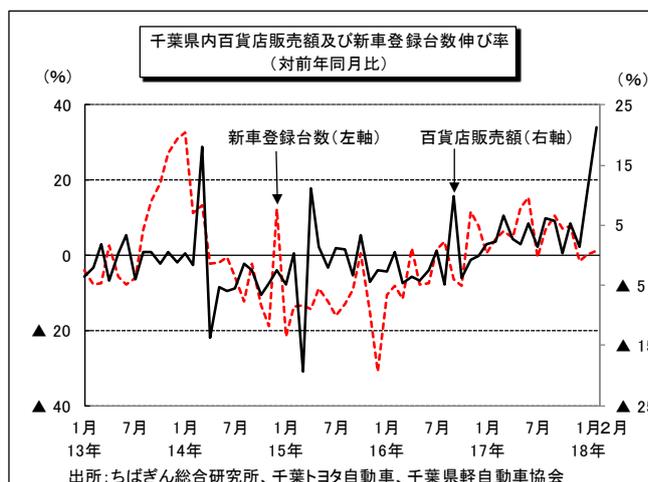
○百貨店

県内百貨店の売上高前年同月比伸び率は、閉店店舗のセールが牽引して12月：1.4%増→1月：10.6%増→2月：21.2%増と高伸した。セールの影響を除いても（セール除きベース、1月：1.5%増、2月：±0.0%）、主力の衣料品や高額品を中心に底堅い動きが続いている。

2月末に西武船橋店が50年余りの歴史に幕を下し、3月には、44年間営業を続けた伊勢丹松戸店が閉店した。県内に7店あった百貨店は1年半で3店まで淘汰され、主要駅前の百貨店1店舗体制が鮮明となった。既に閉鎖している店舗も含め、今のところ跡地の活用について大きな動きはみられておらず、大型商業施設撤退後の駅周辺再活性化策の検討が急がれる。かかるなか、パルコ、三越が撤退した千葉市では、夜間の経済活動の振興を通じて地域活性化を図るべく、中心市街地において夏に実証実験イベントを行うことを発表した。大道芸人によるパフォーマンスや「e-スポーツ」などの実験結果を踏まえ、幕張メッセ等のイベントで市内に逗留する宿泊者向けに、千葉ならではのナイトタイムエコノミーの可能性を検討する。

○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、1月：前年同月比▲0.6%減、2月：1.1%増、3月：▲8.1%減と推移した。無資格検査問題発覚後の納車後ずれの影響や新型投入効果の一般自動車が前年割れが続いているが（同 ▲7.3%減→▲2.8%減→▲13.6%減）、軽自動車では、安全機能や燃費の向上などから、概ね堅調に推移している（同 8.0%増→6.1%増→▲0.5%減）。



17年12月～18年2月の国内粗鋼生産量は、前年比横ばいの26.0百万トンとなった。高炉メーカーの主力工場で見られた生産トラブルは既に解消し、徐々に稼働率が高まっている。

18年度の鉄鋼需要は、オリンピック・パラリンピック施設整備の本格化や自動車向け鋼材の堅調などから、総じて高水準で推移する見込み。足許では、オリ・パラ施工工事の本格化とともに建設用鋼材が上昇しており、建築物の鉄骨に使用するH形鋼の3月の市中価格(83,000円/トン)は、半年前に比べて8%近く上昇している。

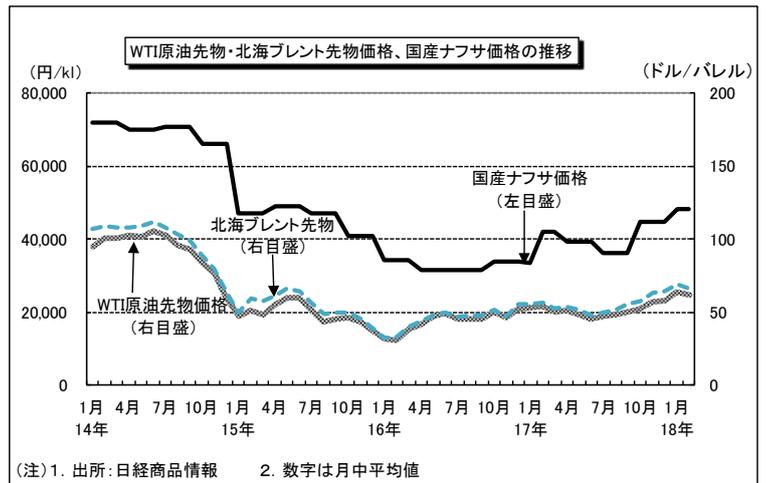
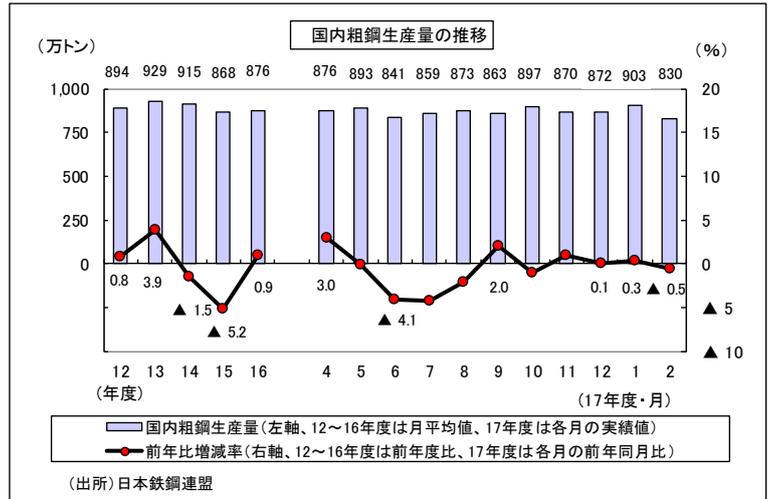
3月23日、トランプ米政権は、自国の製造業保護を目的に、鉄鋼とアルミニウムの輸入制限措置を発動し、鉄鋼に25%、アルミに10%の追加関税を課した。同国への鉄鋼輸出货量は国内粗鋼生産量の約2%にとどまるほか、日本からの輸出の中心となっている製品も自動車向け線材など米国メーカーが生産しにくい高付加価値品が中心であり、直接的な影響は限定的とみられる。県内に拠点を持つ高炉メーカーなどでは、収益基盤を広げるため、積極的に企業買収を進めている。

もっとも、行き場を失った中国製品がアジア市場へ流入し、市況が緩むことを警戒する向きもみられ、浦安鉄鋼団地の団地内企業向けアンケート調査では、先行き3カ月の景気を「好況」とする先は、これから鋼材の季節的な不需要期(4～6月)を迎えることもあって、18年1月：35.7%→2月：34.3%→3月：29.7%と低下している。

石 油 化 学

強含みの動きが続いていた原油価格は、米国のシェールオイル増産や株安による投資マネーの流出などから2月に入ると高値基調が一服。WTI原油先物価格は一時1バレル当り60ドルを割り込んだ。円高による調達コストの低下もあって県内のレギュラーガソリン価格(消費税込1リットル当り店頭現金価格)は、140.6円(2月26日)と5か月半ぶりに下落に転じた。以降、米国によるシリア攻撃を受けた中東情勢の悪化懸念から、4月中旬にはWTI価格が一時68ドル台まで上昇するなど、相場は先行きが見づらい展開が続いている。石油の元売り業界では、業界首位のJXホールディングスと4位の東燃ゼネラル石油の経営統合(17年4月)により業界秩序が安定し、採算度外視で価格競争に走る状況に歯止めがかかっており、各社の収益は回復傾向にある。

一方、石油化学業界では、世界的な需要拡大を背景に、市況の高止まりからの業績の改善が続いている。需要の強い中国において、環境規制の強化によって石炭化学プロジェクトの規模が縮小されるなど、供給全体が絞られていることが市況の強さにつながっている。米国のシェールガス由来の生産設備もハリケーンの影響などから立ち上がりが遅れており、市況の強さは、18年度も続くともみる向きが多い。



機 械（一般・電気）

内外需要の拡大から、電子部品や建設機械の出荷が好調に推移している。電子部品の1月の全国出荷額（3,604億円、「電子部品グローバル出荷統計」）は、前年同月比15.2%増と14か月連続で前年を上回った。また、建設機械も2月の全国出荷額（2,180億円、「建設機械出荷金額統計」）が同6.2%増と16か月連続でプラスとなった。

かかるなか、米国の金融情勢や米中間の貿易摩擦の深刻化懸念などから、2月以降は世界的にリスク回避姿勢が強まり、円安修正が進んだ。年初110～112円台で推移していたドル/円レートは、年度末には105～106円台へと上昇した。設備投資計画の見直しなど市況変化に伴う具体的な企業行動の変化は今のところみられていないが、今後の貿易摩擦の行方やこれに伴う市況の変化が企業マインド面や行動面にどのような影響を及ぼすかが注目される。

県内の電子部品メーカーでは、最終製品の需給に生産水準が左右される状況が続くなか、需要の伸びが期待できる車載ディスプレイなど成長領域に注力する動きもみられる。

ドローン活用に向けた国家戦略特区の指定を受けている千葉市は、3月23日より「ちばドローン実証ワンストップセンター」を市役所内に開設した。企業・大学・研究機関向けに必要な手続きの相談や実験場所の周辺住民や関連機関との調整を無料で行うもので、こうしたセンターの開設は全国で初めての試みとなる。

食 料 品

食料品、外食業界では、人件費の増加や原材料高を背景とした値上げの動きが相次いだ。新年度入り後、業務用ビール価格やワイン、納豆、大手チェーンの牛丼などで価格が引き上げられ、家庭用チーズをはじめ乳製品や業務用小麦粉などの価格改定も発表された。また、消費者心理を考慮して、価格を据え置いて内容を減らす「実質値上げ」に踏み切る先も目立っている。一方、小売業界では、消費者の節約志向に対応した汎用品の低価格戦略を続けており、イオンがPB商品100品目を値下げしたほか（1月）、西友も食品を中心とした約500品目を平均7%値下げした（2月）。消費者は価値ある商品には出費を惜しまない一方、コモディティ分野では安値を優先する傾向が今後も続くとみられ、各メーカーでは、消費者の健康志向などを意識した高付加価値品の開発に力を入れている。県内では、キッコーマン（野田市）が、研究・開発力の強化を目指し、市内に新たな研究開発棟を建設することを発表した（1月29日）。19年夏を目指して最新設備を導入した研究開発棟を新設。老朽化した現施設の機能を移し、基礎研究のほか、調味料や加工食品に関する商品開発を強化する。

不 動 産

千葉県が発表した18年1月時点の公示地価によると、全用途平均の変動率（前年比0.7%上昇）は5年連続でプラスとなり、前年（同0.4%上昇）からの伸びを強めた。住宅地（同0.4%上昇）、工業地（同1.8%上昇）、商業地（同1.7%上昇）、いずれの用途地域も前年を上回ったが、企業業績の好調を反映して企業需要の強い工業地、商業地の伸びが高く、これらの上昇が全体をけん引した。工業地では、外環道千葉県区間の開通（6月2日）を前に、松戸ICが開業する松戸市松飛台（同8.7%上昇）の上昇率が全国7番目の高さとなっている。

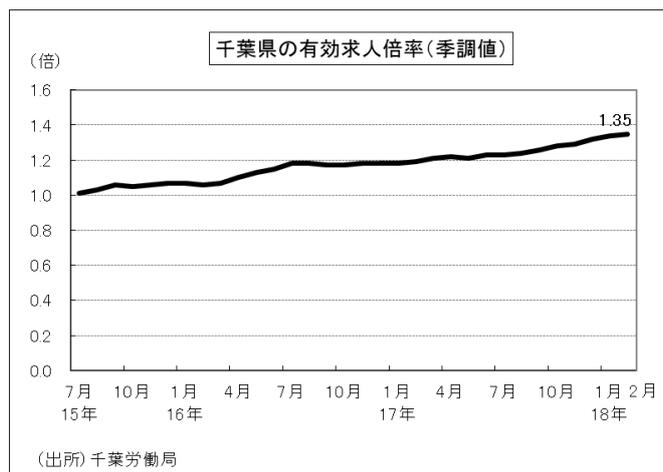
地域別には、東京湾アクアラインの通行料金引き下げ継続を背景に、神奈川県側からみた割安感の高まりから、結節点となる君津市（全用途平均：同5.1%上昇）・木更津市（同2.6%上昇）の高い伸びが続いている。その他、浦安市（同2.3%上昇）や習志野市（同1.9%）など、東京近接地域や交通利便性の高い地域で上昇が続く一方、都心からの交通利便性が悪い地域や高齢化が進んだ地域などでは、鴨川市（亀田病院関係者のニーズ）のような特色のある地域を除き地価が下げ止らず、二極化傾向が進んでいる。

雇 用

県内では、雇用環境の改善が続いており、有効求人倍率（季節調整値）は、17年12月：1.32→18年1月：1.34→2月：1.35倍（91年8月以来の高水準）と高い水準で推移した。2月の新規求人動向をみると、美容師、縫製スタッフを中心に生活関連サービス・娯楽業（前年同月比43.9%増）の増加が大きかったほか、情報通信業（同30.9%増）、運輸・郵便業（同20.6%）も増えた。

県内賃金指数（従業員数5人以上の事業所）の対前年同月伸び率は17年11月：2.1→12月：▲0.7→18年1月：5.1%と推移した。

月次の振れを均した6か月移動平均値の伸び率では（17年6月：0.1→9月：▲0.3→12月：▲1.4→18年1月：0.2）、横ばい圏内の動きとなっている。業種別では、建設業（1月：同9.4%）、運輸・郵便業（同12.9%）、宿泊・飲食サービス業（同30.7%）の人手不足業種で上昇幅が大きかった。



農 業

17年12月～18年2月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は前年同期比▲14.3%減の5.8万トン、出荷額は同+10.8%増の150.5億円となり、単価（259円/kg）は同+29.5%上昇した。10月の台風襲来等の影響を残したままの低温・乾燥期を迎えたため、ダイコンやキャベツ等を中心に出荷量が前年を大幅に下回り、単価が高騰した。県内産地では、18年入り後も低温や降雪などから不安定な出荷が続いたが、3月に入ると好天と気温上昇で生育が前進し、出荷は徐々に持ち直した。

千葉県は2月1日、TPP11（米国を除く11カ国の環太平洋経済連携協定）及び日欧EPA（欧州連合との経済連携協定）による県内農林水産業への影響額について試算を公表した。関税引き下げで安価な輸入品が増加し、豚肉を中心とした畜産物や、木工用合板などの林業が影響を被ることから、TPP11においては約18～31億円、日欧EPAでは約16～31億円、出荷額が減少する。

3月16日、千葉銀行は地元企業を中心とした15社とともに、農業法人「株式会社フレッシュファームちば」を設立した。市原市における稲作を皮切りに、共同出資する小売りやIT企業などとともに地域農業の競争力の底上げに取り組む。

漁 業

銚子漁港の1～3月の水揚量は、9.5万トン（前年同期比▲6.9%減）、水揚額は93億円（同8.6%増）となった。1～2月は全体的に豊漁であったが、3月は時化が多く出漁が少なかった。水揚額はサバの単価上昇（18年1～3月平均85.7円：前年同期比27.0%上昇）に支えられ、前年を上回った。輸出が好調なサバでは、輸出向けにまとまった数量を確保したい業者の動きが単価の上昇につながっている。県産農水産物の輸出拡大に向けては、森田知事が県内の農水産団体らとともにタイを訪問、トップセールスを実施している（2月3日から8日）。同国最大手の水産缶詰会社を訪問し、県産水産物の品質の高さや冷凍加工技術をPRしたほか、現地のシェフやバイヤーに向けた県産農水産物の試食会なども開催された。

銚子漁港では、第4卸売市場近隣に新たな製氷工場が整備され、5月から運用が始まった。盛漁期の氷不足の解消を目的に、国の水産物輸出拡大緊急対策事業を活用して老朽化した設備を更新したもので、一日の製氷量は、プレート氷と角氷を合わせて50トン、貯氷能力は800トンに上る（従前は製氷が40トン、貯氷が300トン）。